



特集

東日本大震災から3年
震災復興から東北再生へ

道路

三陸地域をつなぐ「命の道」 管轄内の復興道路、全路線着手へ

東北地方整備局 三陸国道事務所(岩手県宮古市)

東北の復興に大きく貢献
災害に負けない強靱な道路に

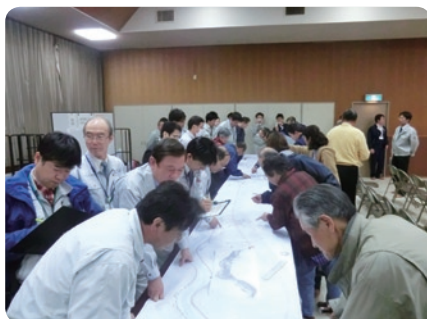
東日本大震災直後、三陸地域では大動脈である国道45号が地震や津波で分断され、救助や物資輸送などの活動が麻痺しました。そこで地元の復興と、災害時も機能する強靱な道路を目指し、復興道路・復興支援道路の事業

が早期復興リーディングプロジェクトとして進行中です。

なかでも、三陸沿岸道路は宮城から青森の太平洋沿岸部を結び、国道45号に代わる大動脈。総延長359kmのうち、三陸国道事務所では139km分を担い、うち100kmを平成23年度第三次補正予算により新規事業化しました。事務所が管轄する全ての区間を平成25年11月までに、わずか2年で着工し、工事を進めています。

復興道路の早期整備を目指し
官民連携で着工までの期間短縮

復興を担う道路であるため早期整備が重視されます。そこで、着工までの期間に通常約4年かかるところを、半分の2年以下にまで短縮しました。これが実現したのは、地元の方々の熱意とご理解、地域と国の迅速な合意形成や県内外からの人的応援でした。また、事業者が入札に参加しやすくなるよう工事の発注単位を大型化するなど、入札契約についても工夫しました。さらに、特に功を奏したのが、行政の役割



事業促進 PPP チームメンバーが地元住民に説明を行っている様子

である川上工程(企画・設計・コンサルティングなど)に民間の力を借りる「事業促進 PPP」*でした。三陸国道事務所では官民が一体となったチームを作り、協力しながら測量調査設計や進捗管理、用地取得などに当たること

で、効率的なマネジメントと事業推進を可能にしました。そのほか、調査にも時間短縮につながる工夫を行いました。例えば、埋蔵文化財の試掘調査。以前は用地取得後に行っていたものを地権者の同意を得て用地取得と並行して実施。半年ほど事業を前倒しすることができました。

事業を通じて地域復興を支援
自治体の災害対策計画にも貢献

三陸沿岸道路は沿岸部での津波による影響を最小限に抑えるため、山の中をトンネルや橋梁でつなぐ形で施工しています。そこで生じた土砂や岩砕を必要とする学校や事業者などにも提供し、地域復興を支援しています。

また地元の要望として、道路を津波時の避難先として利用できるよう、普代区間や宮古山田区間などでは避難階段や待避所などを設置しました。自治体が掲げる災害に強いまちづくり計画の一翼を担い、平成25年10月に「普代道路」が、さらに、平成26年3月には「尾肝要道路」が開通しました。

地域復興や災害対策など、多くの役割を担い、期待を集める復興道路・復興支援道路。一日も早い全線開通を多くの住民が見守っています。



普代道路で行った避難訓練の様子

*PPP: パブリック・プライベート・パートナーシップ。公共サービスに民間の資金や技術、ノウハウを取り入れて、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。



看板に使用している完成イメージ図